

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社メディカルシステムネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 4350 URL <https://www.msnw.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 平島 英治 (TEL) 011-613-7750
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | EBITDA | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 109,551 | 2.7 | 6,122 | △8.7 | 3,163 | △17.9 | 3,355 | △22.2 | 1,610 | △32.7 |
| 2022年3月期 | 106,685 | 2.3 | 6,708 | 4.4 | 3,852 | 12.3 | 4,313 | 24.0 | 2,394 | 8.9 |

(注) 包括利益 2023年3月期 1,599百万円(△33.0%) 2022年3月期 2,386百万円(8.9%)

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 53.38 | — | 11.6 | 5.2 | 2.9 |
| 2022年3月期 | 79.35 | — | 19.6 | 6.8 | 3.6 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益率の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 66,223 | 14,488 | 21.8 | 478.86 |
| 2022年3月期 | 62,941 | 13,286 | 21.1 | 439.67 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,451百万円 2022年3月期 13,268百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 4,973 | △2,114 | △2,918 | 8,111 |
| 2022年3月期 | 4,010 | △2,511 | △3,415 | 8,171 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | — | 5.00 | — | 7.00 | 12.00 | 366 | 15.1 | 3.0 |
| 2023年3月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 366 | 22.5 | 2.6 |
| 2024年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | 30.2 | |

(注) 配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | EBITDA | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 54,670 | 2.5 | 2,250 | △11.3 | 800 | △27.3 | 750 | △39.7 | 250 | △50.2 | 8.28 |
| 通期 | 112,500 | 2.7 | 5,600 | △8.5 | 2,600 | △17.8 | 2,550 | △24.0 | 1,000 | △37.9 | 33.14 |

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 30,642,600株 | 2022年3月期 | 30,642,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 464,055株 | 2022年3月期 | 464,055株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 30,178,545株 | 2022年3月期 | 30,170,942株 |

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 8,108 | 10.0 | 429 | 6.2 | 2,372 | 9.0 | 2,165 | △1.5 |
| 2022年3月期 | 7,374 | 7.2 | 404 | 553.8 | 2,177 | 141.3 | 2,199 | 61.2 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2023年3月期 | 71.75 | | — | | | | | |
| 2022年3月期 | 72.89 | | — | | | | | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 53,091 | 18,301 | 34.5 | 606.46 |
| 2022年3月期 | 53,863 | 16,528 | 30.7 | 547.69 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,301百万円 2022年3月期 16,528百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当連結会計年度末の連結貸借対照表及び当事業年度末の貸借対照表には、役員株式給付信託（BBT）の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。また、1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、配当性向（連結）、純資産配当率（連結）、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定については、上記の役員株式給付信託（BBT）の当社株式を自己株式に含めて算出しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| (4) その他、会社の経営上重要な事項 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表及び主な注記 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、行動制限の緩和等により、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方、急激なエネルギーコスト・原材料価格の高騰や円安の進行による物価上昇の動き等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる医薬品業界におきましては、2022年4月の調剤報酬改定における地域支援体制加算の見直しや、薬価の中間年改定等の医療費抑制策の継続的な推進により、依然として厳しい業界環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度における業績は、地域薬局部門において2022年4月に実施された薬価・調剤報酬改定の影響により処方箋単価は下落したものの、新規出店やM&Aにより取得した店舗の業績が寄与したことや、医薬品ネットワーク部門において当社が進める流通改善に医薬品卸からも賛同が得られ、新規加盟は過去最高の件数を獲得したこと等により、売上高は109,551百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面につきましては、地域薬局部門において薬価・調剤報酬改定が実施されたことや対人業務強化に伴う労務費の増加等により営業利益3,163百万円（同17.9%減）、経常利益3,355百万円（同22.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,610百万円（同32.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①地域薬局ネットワーク事業

本事業に関しましては、医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、地域薬局の運営、医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、医薬品の製造販売及びLINEを活用したかかりつけ薬局化支援を行っております。

地域薬局部門におきましては、薬価・調剤報酬改定の影響により処方箋単価は下落したものの、新規出店やM&Aにより取得した店舗の業績が寄与したこと等により、処方箋応需枚数は増加いたしました。また、当連結会計年度において、モール型店舗6店舗を含む、地域薬局8店舗を新規出店するとともに、株式取得により1社（1店舗）、事業譲受により1店舗を取得いたしました。2023年3月31日現在の店舗数は、地域薬局428店舗、ケアプランセンター1店舗、コスメ・ドラッグストア9店舗となりました。

医薬品ネットワーク部門におきましては、当社が進める流通改善に医薬品卸からも賛同が得られ、新規加盟は過去最高の件数を獲得いたしました。2023年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、当社グループ428件、一般加盟店8,484件の合計8,912件（前連結会計年度末比1,511件増）となりました。

医薬品製造販売部門におきましては、2023年3月31日現在、45成分93品目を販売しております。取引店舗数は、当社グループ薬局のほか、一般加盟店2,161店舗（前連結会計年度末比463店増）、その他取引先1,148店舗となりました。

デジタルシフト部門におきましては、2023年3月31日現在の導入店舗数は、3,391店舗（前連結会計年度末比2,480店増）、受注店舗数は3,787店舗（同2,144店増）となりました。

以上の結果、売上高は104,399百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益5,887百万円（同3.8%減）となりました。

②賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入及び管理物件における管理収入が概ね堅調に推移したこと等により、売上高は3,494百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面につきましては、営業強化のための増員等により労務費が増加したこと、また、エネルギーコストの上昇による水道光熱費の増加等により、営業損失92百万円（前年同期は営業利益39百万円）となりました。

なお、サービス付き高齢者向け住宅の2023年3月31日現在の入居状況につきましては、「ウイステリア千里中央」は全82戸中59戸（入居率72.0%）、「ウイステリア南1条」は全116戸中79戸（入居率68.1%）、全5棟の入居率は80.4%となりました。引き続き、積極的な営業活動を行ってまいります。

③給食事業

本事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響による給食提供数の減少や、仕入価格上昇に伴う売

上総利益率の低下等により、売上高は2,289百万円(前年同期比1.4%減)、営業損失65百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

④その他事業

本事業に関しましては、訪問看護事業を行っており、売上高は304百万円(前年同期比0.2%減)、営業損失22百万円(前年同期は営業損失12百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は66,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,282百万円増加しました。

流動資産は20,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,564百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金及び商品等が増加したことによるものであります。

固定資産は45,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,718百万円の増加となりました。主な要因は、リース資産(純額)が増加したことによるものであります。

一方、負債の部においては51,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,080百万円増加しました。流動負債は21,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ913百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は30,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,166百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が減少したものの、リース債務が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては14,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ59百万円減の8,111百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,973百万円の収入(前年同期は4,010百万円の収入)となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,294百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3,019百万円及び減価償却費1,825百万円並びにのれん償却額1,132百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,114百万円の支出(前年同期は2,511百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,373百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,918百万円の支出(前年同期は3,415百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の減少額2,269百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 15.6 | 14.2 | 17.3 | 21.1 | 21.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 23.2 | 19.7 | 33.3 | 26.2 | 18.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 13.7 | 8.9 | 6.3 | 7.4 | 6.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 11.8 | 17.5 | 24.4 | 21.9 | 18.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2021年4月以降は、2年に1度の薬価改定に加え、薬価の中間年改定が行われるようになり、毎年薬価改定が実施されております。また、2022年4月の調剤報酬改定で見直しが行われた地域支援体制加算の経過措置が2023年3月に終了いたしました。このような環境下、薬局業界では、経営環境の悪化に対応しつつ更なる対人業務への注力を実現するため、業務効率化や経営安定化のニーズは引き続き継続するものと考えております。

当社としては、地域薬局ネットワーク事業セグメントの地域薬局部門において、医療マインドの醸成や質の高い薬物治療の実践を通じた対人業務の強化とLINE公式アカウント「つながる薬局」等を活用した処方箋の獲得に努めてまいります。また、店舗開発を強化し新規出店による店舗網拡充を図ってまいります。短期的には費用が先行する見込みです。一方、医薬品ネットワーク部門においては、拡大の好機ととらえ、新規加盟店の獲得と薬局への総合的な経営支援、並びに更なる医薬品流通の効率化に取り組んでまいります。医薬品製造販売部門においては、安定供給を確保する体制の強化と顧客拡大に努めてまいります。デジタルシフト部門においては、LINE公式アカウント「つながる薬局」の導入店舗拡大、新サービスの拡充に努めてまいります。

賃貸・設備関連事業においては、サービス付き高齢者向け住宅の全棟入居率90%の達成を目指してまいります。

以上を踏まえ、2024年3月期の業績は、売上高112,500百万円（前年同期比2.7%増）、EBITDA5,600百万円（同8.5%減）、営業利益2,600百万円（同17.8%減）、経常利益2,550百万円（同24.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（同37.9%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき6円を予定しております。2022年12月12日に実施済みの中間配当金（1株当たり6円）と合わせまして、年間配当金は1株当たり12円となります。

次期の配当につきましては、2024年3月期の連結業績予想を踏まえ、当期の配当金に比べて2円減配し、中間配当金、期末配当金それぞれ1株当たり5円（年間配当金10円）とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、2023年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、連結子会社13社より構成され、地域薬局ネットワーク事業、賃貸・設備関連事業、給食事業及びその他事業を営んでおります。当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 地域薬局ネットワーク事業

① 地域薬局部門

当社が、本部門の中核をなす地域薬局の経営管理を行っており、当社連結子会社8社において地域薬局を営んでおります。また、当社連結子会社である株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとした医療機関従事者向けの専門書の出版業務及び医薬品関連データの解析業務を行っております。

② 医薬品ネットワーク部門

当社が、薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化と薬局への総合的な経営支援サービスを行うビジネスモデルであります。本部門の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア. 医薬品ネットワーク業務

この業務は、本業務の中核を担うものであります。医薬品卸会社との適正な価格形成（単品単価交渉）、決済の代行、在庫管理システムの提案、不動産消化サービスの提供などにより、薬局、病・医院の業務効率化及び経営の安定化を図るサービス提供業務を行っております。

イ. 医薬品システム関連業務

この業務は、薬局向けレセプトコンピュータシステム及びシステム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ. 債権流動化サポート業務

この業務は、医薬品ネットワークの加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である薬局、病・医院等が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援いたします。

③ 医薬品製造販売部門

当社連結子会社である株式会社フェルゼンファーマが、後発医薬品の製造販売業務を行っております。

④ デジタルシフト部門

当社連結子会社である株式会社ファーマシフトが、薬局のデジタルシフトを起点とした新たな医薬プラットフォームの構築を目指して、かかりつけ薬局化支援業務を行っております。

(2) 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社が、主として薬局の立地開発や建物の賃貸業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルのコンサルティング等を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営を行っております。また、当社連結子会社である株式会社パルテクノにおいて、医療施設等の設計施工監理、保険業務等を行っております。

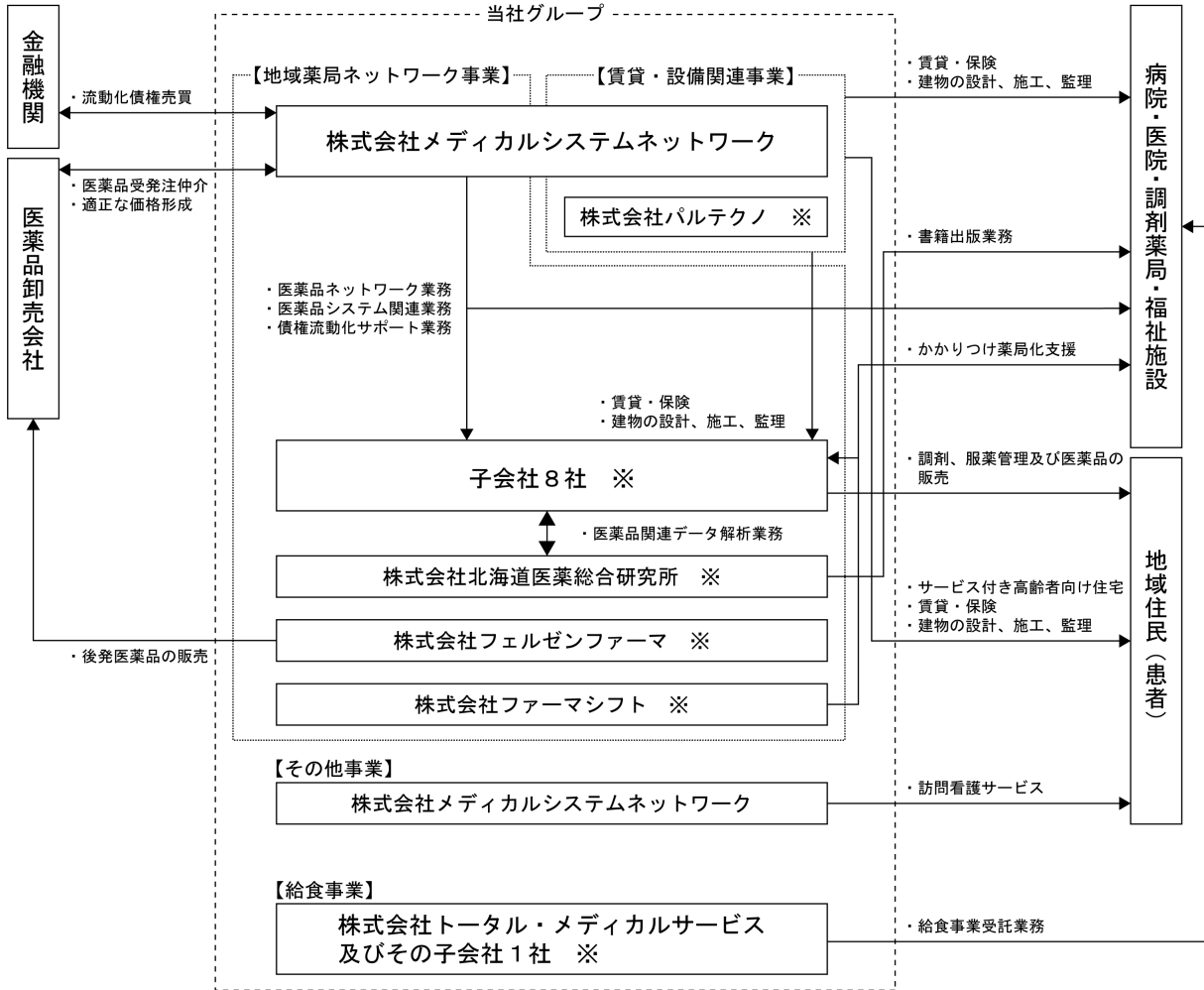
(3) 給食事業

本事業は、当社連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービス及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。

(4) その他事業

本事業は、当社において看護師等が高齢者や疾患を持つ方の生活の場へ訪問し、看護ケアの提供や療養上の相談に乗るなど、在宅療養生活を支援する訪問看護業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 連結会社 【 】 事業区分

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『良質な医療インフラを創造し生涯を見守る「まちのあかり」として健やかな暮らしに貢献します』を企業理念に掲げ、地域に密着した地域薬局部門での事業と、医薬品卸会社と薬局等との間の非効率な医薬品流通過程を抜本的に合理化する医薬品ネットワーク部門での事業を中核事業として展開しています。医療と生活の基盤の創造や、住み慣れた場所で生涯安心して暮らせる「まちづくり」の一翼を担うことで、地域の皆様の健やかな暮らしに貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループの属する医薬品業界は、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、将来にわたる医薬品流通の安定性確保を目的とした流通改善の取組や患者本位の医薬分業の実現、薬価・調剤報酬改定等を通じた医療費削減のための薬局経営の効率化等を求められております。

このような環境の下、当社グループは中長期的な経営戦略として、2022年4月からの4か年にかかる「第6次中期経営計画」を策定いたしました。第6次中期経営計画では、当社グループの地域薬局と医薬品ネットワーク加盟店を一体としたプラットフォームをさらに拡大させ、良質な医療、サービスの提供と医薬品流通市場の合理化に取り組めます。さらに、このプラットフォームの強みを活かし、薬局支援事業（医薬品ネットワーク事業、医薬品製造販売事業、デジタルシフト事業）の拡大を推進してまいります。

なお、第6次中期経営計画の最終年度である2026年3月期に次の目標を掲げています。特に、薬局支援事業で30億円超の増益を目指します。

| | |
|----------------|---------|
| ・連結売上高 | 1,400億円 |
| ・連結営業利益 | 65億円 |
| ・営業利益率 | 4.6% |
| ・連結EBITDA | 100億円 |
| ・医薬品ネットワーク加盟店数 | 12,000件 |
| ・直営地域薬局数 | 550店 |
| ・自己資本比率 | 30.0% |

第6次中期経営計画の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

(当社ウェブサイト) <https://www.msnw.co.jp/ir/management/management-plan/>

(3) 会社の対処すべき課題

足元の経営環境と「第6次中期経営計画」に基づき、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

地域薬局ネットワーク事業セグメントの地域薬局部門においては、かかりつけ機能や在宅医療の強化による地域支援体制加算の取得、薬剤師の対人業務の更なる強化、質の高い薬物治療の提供、オンライン(LINE、処方箋送信) ツール等を活用した処方箋獲得を図ってまいります。医薬品ネットワーク部門においては、加盟店12,000件に向けた営業体制の強化、流通改善への取組、加盟店向けのサービス拡充に努め、2024年3月期末に加盟店件数10,400件(純増数1,488件)を目指します。医薬品製造販売部門においては、安定供給を確保する体制の強化と顧客拡大に努め、2024年3月期末に取引店舗数5,000店舗を目指します。デジタルシフト部門においては、LINE公式アカウント「つながる薬局」の導入店舗拡大、新サービスの拡充に努め、2024年3月期末に導入店舗数5,300店舗、友だち登録100万人を目指します。

賃貸・設備関連事業においてはサービス付き高齢者向け住宅の全棟入居率90%達成、給食事業・訪問看護事業においては収支の安定化を目指します。

また、財務面については全社的コストコントロール徹底による利益確保を通じた自己資本比率向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,201 | 8,141 |
| 売掛金 | 2,891 | 3,437 |
| 債権売却未収入金 | 954 | 1,039 |
| 調剤報酬等購入債権 | 443 | 463 |
| 商品 | 4,765 | 5,160 |
| 原材料 | 14 | 17 |
| 仕掛品 | 1 | 2 |
| 貯蔵品 | 76 | 74 |
| その他 | 1,355 | 1,939 |
| 貸倒引当金 | △3 | △11 |
| 流動資産合計 | 18,701 | 20,265 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 22,990 | 23,406 |
| 減価償却累計額 | △9,582 | △10,242 |
| 建物及び構築物(純額) | 13,408 | 13,164 |
| 車両運搬具 | 119 | 110 |
| 減価償却累計額 | △110 | △107 |
| 車両運搬具(純額) | 8 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 4,810 | 5,286 |
| 減価償却累計額 | △3,174 | △3,798 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,636 | 1,488 |
| 土地 | 8,847 | 8,916 |
| リース資産 | 1,284 | 3,879 |
| 減価償却累計額 | △764 | △555 |
| リース資産(純額) | 520 | 3,323 |
| 建設仮勘定 | 202 | 165 |
| 有形固定資産合計 | 24,624 | 27,060 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 12,254 | 11,183 |
| ソフトウェア | 401 | 548 |
| その他 | 111 | 74 |
| 無形固定資産合計 | 12,767 | 11,807 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 155 | 159 |
| 差入保証金 | 3,052 | 3,222 |
| 繰延税金資産 | 2,894 | 2,926 |
| その他 | 764 | 802 |
| 貸倒引当金 | △19 | △19 |
| 投資その他の資産合計 | 6,848 | 7,090 |
| 固定資産合計 | 44,239 | 45,958 |
| 資産合計 | 62,941 | 66,223 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 9,680 | 9,937 |
| 短期借入金 | 1,016 | 1,016 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,756 | 5,152 |
| リース債務 | 163 | 209 |
| 未払法人税等 | 617 | 600 |
| 賞与引当金 | 1,528 | 1,569 |
| 役員賞与引当金 | 38 | 2 |
| その他 | 2,635 | 2,861 |
| 流動負債合計 | 20,435 | 21,349 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 22,891 | 20,226 |
| リース債務 | 740 | 3,913 |
| 役員退職慰労引当金 | 600 | 637 |
| 役員株式給付引当金 | 210 | 243 |
| 退職給付に係る負債 | 3,752 | 4,157 |
| その他 | 1,023 | 1,208 |
| 固定負債合計 | 29,219 | 30,385 |
| 負債合計 | 49,654 | 51,735 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,128 | 2,128 |
| 資本剰余金 | 1,182 | 1,182 |
| 利益剰余金 | 10,393 | 11,606 |
| 自己株式 | △326 | △326 |
| 株主資本合計 | 13,377 | 14,590 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △7 | △2 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 2 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △102 | △139 |
| その他の包括利益累計額合計 | △108 | △139 |
| 非支配株主持分 | 17 | 37 |
| 純資産合計 | 13,286 | 14,488 |
| 負債純資産合計 | 62,941 | 66,223 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 106,685 | 109,551 |
| 売上原価 | 62,256 | 63,629 |
| 売上総利益 | 44,429 | 45,921 |
| 販売費及び一般管理費 | 40,576 | 42,758 |
| 営業利益 | 3,852 | 3,163 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 2 |
| 受取配当金 | 5 | 3 |
| 業務受託料 | 66 | 62 |
| 設備賃貸料 | 110 | 132 |
| 補助金収入 | 427 | 255 |
| 雑収入 | 145 | 93 |
| 営業外収益合計 | 758 | 550 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 183 | 277 |
| 債権売却損 | 54 | 55 |
| 雑損失 | 58 | 25 |
| 営業外費用合計 | 296 | 358 |
| 経常利益 | 4,313 | 3,355 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 7 |
| 投資有価証券売却益 | 112 | - |
| 事業譲渡益 | 31 | - |
| 特別利益合計 | 146 | 7 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 12 | 0 |
| 固定資産除却損 | 19 | 57 |
| 減損損失 | 392 | 247 |
| 店舗閉鎖損失 | 17 | 14 |
| その他 | 5 | 23 |
| 特別損失合計 | 447 | 343 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,012 | 3,019 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,469 | 1,366 |
| 法人税等調整額 | 154 | 23 |
| 法人税等合計 | 1,624 | 1,389 |
| 当期純利益 | 2,388 | 1,630 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | △5 | 19 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,394 | 1,610 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,388 | 1,630 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17 | 4 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | 1 |
| 退職給付に係る調整額 | △23 | △37 |
| その他の包括利益合計 | △1 | △30 |
| 包括利益 | 2,386 | 1,599 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,392 | 1,580 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △5 | 19 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,128 | 1,182 | 8,305 | △344 | 11,270 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △305 | | △305 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,394 | | 2,394 |
| 自己株式の処分 | | | | 18 | 18 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,088 | 18 | 2,106 |
| 当期末残高 | 2,128 | 1,182 | 10,393 | △326 | 13,377 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △24 | △3 | △78 | △106 | 23 | 11,187 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △305 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 2,394 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 18 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 17 | 4 | △23 | △1 | △5 | △7 |
| 当期変動額合計 | 17 | 4 | △23 | △1 | △5 | 2,099 |
| 当期末残高 | △7 | 0 | △102 | △108 | 17 | 13,286 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,128 | 1,182 | 10,393 | △326 | 13,377 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △397 | | △397 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,610 | | 1,610 |
| 自己株式の処分 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,213 | - | 1,213 |
| 当期末残高 | 2,128 | 1,182 | 11,606 | △326 | 14,590 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △7 | 0 | △102 | △108 | 17 | 13,286 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △397 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,610 |
| 自己株式の処分 | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4 | 1 | △37 | △30 | 19 | △11 |
| 当期変動額合計 | 4 | 1 | △37 | △30 | 19 | 1,201 |
| 当期末残高 | △2 | 2 | △139 | △139 | 37 | 14,488 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,012 | 3,019 |
| 減価償却費 | 1,727 | 1,825 |
| 減損損失 | 392 | 247 |
| のれん償却額 | 1,128 | 1,132 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 32 | 40 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △45 | △36 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △10 | 8 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | △2 | - |
| 役員株式給付引当金の増減額(△は減少) | 32 | 32 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △198 | 36 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 370 | 351 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7 | △5 |
| 支払利息 | 183 | 277 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △112 | - |
| 固定資産売却損益(△は益) | 9 | △7 |
| 固定資産除却損 | 19 | 57 |
| 事業譲渡損益(△は益) | △31 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △214 | △505 |
| 債権売却未収入金の増減額(△は増加) | △218 | △84 |
| 調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加) | △19 | △20 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △406 | △377 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 400 | 211 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 125 | △139 |
| その他 | △115 | 475 |
| 小計 | 7,053 | 6,539 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6 | 4 |
| 利息の支払額 | △182 | △276 |
| 法人税等の支払額 | △2,866 | △1,294 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,010 | 4,973 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △0 | △0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,934 | △1,373 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 33 | 30 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △194 | △234 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 379 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △209 | △54 |
| 事業譲受による支出 | △293 | △80 |
| 事業譲渡による収入 | 90 | 4 |
| 貸付けによる支出 | △2 | △130 |
| 貸付金の回収による収入 | 9 | 6 |
| 差入保証金の差入による支出 | △401 | △296 |
| 差入保証金の回収による収入 | 65 | 110 |
| その他 | △54 | △95 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,511 | △2,114 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △2,901 | - |
| 長期借入れによる収入 | 6,100 | 3,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,067 | △5,469 |
| リース債務の返済による支出 | △241 | △253 |
| 配当金の支払額 | △304 | △395 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,415 | △2,918 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,916 | △59 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,088 | 8,171 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,171 | 8,111 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 30,642,600 | — | — | 30,642,600 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 489,055 | — | 25,000 | 464,055 |

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式401,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

役員株式給付信託の給付による減少 25,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2021年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 152 | 5.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月25日 |
| 2021年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 152 | 5.00 | 2021年9月30日 | 2021年12月13日 |

(注) 1. 2021年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2021年11月5日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 214 | 7.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月23日 |

(注) 2022年6月22日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 30,642,600 | — | — | 30,642,600 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式 | 464,055 | — | — | 464,055 |

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式401,000株が含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2022年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 214 | 7.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月23日 |
| 2022年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 183 | 6.00 | 2022年9月30日 | 2022年12月12日 |

(注) 1. 2022年6月22日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2022年11月4日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 183 | 6.00 | 2023年3月31日 | 2023年6月22日 |

(注) 2023年6月21日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「地域薬局ネットワーク事業」では医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、地域薬局の運営及び医薬品の製造販売及びLINEを活用したかかりつけ薬局化支援業務を行っております。「賃貸・設備関連事業」では薬局の立地開発や建物の賃貸、サービス付き高齢者向け住宅の運営、医療施設等の設計施工監理等を行っております。「給食事業」では病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。「その他事業」では訪問看護業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結財務 諸表計上額 (注)2 |
|----------------------------|----------------------|---------------|-------|-------|---------|-------------|-----------------------|
| | 地域薬局 ネットワーク 事業 | 賃貸・設備 関連事業 | 給食事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 101,457 | 2,599 | 2,322 | 305 | 106,685 | — | 106,685 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 0 | 726 | — | — | 727 | △727 | — |
| 計 | 101,457 | 3,326 | 2,322 | 305 | 107,412 | △727 | 106,685 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 6,117 | 39 | 1 | △12 | 6,145 | △2,293 | 3,852 |
| セグメント資産 | 43,010 | 17,474 | 699 | 62 | 61,246 | 1,694 | 62,941 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 994 | 598 | 0 | 0 | 1,594 | 133 | 1,727 |
| のれんの償却額 | 1,127 | — | — | — | 1,127 | 1 | 1,128 |
| 減損損失 | 392 | — | — | — | 392 | 0 | 392 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 2,229 | 181 | — | 3 | 2,414 | 205 | 2,620 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,293百万円には、セグメント間取引消去204百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,498百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,694百万円には、セグメント間債権債務消去△7,137百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産百万8,831円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額205百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 連結財務 諸表計上額 (注)2 |
|----------------------------|----------------------|---------------|-------|-------|---------|-------------|-----------------------|
| | 地域薬局 ネットワーク 事業 | 賃貸・設備 関連事業 | 給食事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 104,366 | 2,590 | 2,289 | 304 | 109,551 | — | 109,551 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 32 | 903 | 0 | — | 937 | △937 | — |
| 計 | 104,399 | 3,494 | 2,289 | 304 | 110,488 | △937 | 109,551 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 5,887 | △92 | △65 | △22 | 5,706 | △2,542 | 3,163 |
| セグメント資産 | 46,082 | 16,839 | 720 | 63 | 63,705 | 2,518 | 66,223 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,119 | 575 | 1 | 1 | 1,697 | 128 | 1,825 |
| のれんの償却額 | 1,131 | — | — | — | 1,131 | 0 | 1,132 |
| 減損損失 | 239 | 6 | 1 | — | 247 | — | 247 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 4,561 | 114 | 8 | 2 | 4,687 | 247 | 4,935 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,542百万円には、セグメント間取引消去243百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,785百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,518百万円には、セグメント間債権債務消去△6,006百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産百万8,525円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額247百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------------|---------------|------|-------|--------|-------|--------|
| | 地域薬局 ネットワーク 事業 | 賃貸・設備 関連事業 | 給食事業 | その他事業 | 計 | | |
| 当期末残高 | 12,254 | — | — | — | 12,254 | 0 | 12,254 |

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------------|---------------|------|-------|--------|-------|--------|
| | 地域薬局 ネットワーク 事業 | 賃貸・設備 関連事業 | 給食事業 | その他事業 | 計 | | |
| 当期末残高 | 11,183 | — | — | — | 11,183 | — | 11,183 |

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 439円67銭 | 1株当たり純資産額 | 478円86銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 79円35銭 | 1株当たり当期純利益 | 53円38銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 13,286 | 14,488 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 17 | 37 |
| (うち非支配株主持分)(百万円) | (17) | (37) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 13,268 | 14,451 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 30,178,545 | 30,178,545 |

※株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度401,000株、当連結会計年度401,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 2,394 | 1,610 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 2,394 | 1,610 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 30,170,942 | 30,178,545 |

※株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度408,602株、当連結会計年度401,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。